

記入例

さいたま市事業者向け設備導入応援補助金（物価高騰対応）
補助事業計画書

※

（さいたま市使用欄）

事業者名	株式会社〇〇〇〇レストラン
代表者氏名	代表取締役 〇〇 〇〇

1. 設備等の金額

（単位：円）

経費区分		A：金額 （消費税抜き）	B：補助金交付申請額 C 合計×率 2/3 以内 （上限 5,000,000 円） ※千円未満切捨
補助事業費	① 設備（機器・装置・システム等） 購入費 ※当該設備導入に掛かる運搬費含む	2,000,000	
	② 工事費（①の据付工事等）	200,000	
	③ 技術導入費（①に関するもの）	100,000	
	④ 専門家等謝金等（当該補助金申請に要したもののみ） ※30万円までが対象経費となるため、30万円以上の場合には、30万と記載してください。	100,000	
C：合計		2,400,000	1,600,000

※B：補助金交付申請額については、さいたま市事業者向け設備導入応援補助金（物価高騰対応）交付申請書（様式第1号）の3. 補助金交付申請額と同額になるようにご記入ください。

2. 既存事業について

(1) 事業の概要	当社は、さいたま市を中心に地域密着型の和洋レストランを4店舗運営しており、地元住民やビジネス客に対して日常的な外食の提供を行っている。店舗ごとに異なるコンセプトを掲げ、手作り料理や地域の旬の食材を活かしたメニューを提供することで、顧客満足度の向上とリピーターの確保に努めている。
-----------	--

(2) 自社の経営課題について	人手不足が深刻化する中、飲食業界では安定した品質と効率的な店舗運営を両立するための対策が急務となっている。特に調理工程においては、熟練したベテラン調理師の技術に依存する体制から脱却し、誰でも一定の品質を保てる仕組みづくりが求められている。 その具体的な対応策として、当社では、揚げ物調理の自動化設備を導入することで、調理の属人化を防ぎ、作業の均質化と品質の安定を図る必要がある。これにより、限られた人員でも効率的に店舗運営が可能となり、従業員の負担軽減にもつながると考えている。
-----------------	---

3. 具体的な取組内容

(1) 設備取得で見込まれる効果	該当するものにチェックを入れてください。(複数☑も可) ☒作業工程の自動化 ☐重労働・危険作業の機械化等 ☒作業ミスやヒューマンエラーが減少 ☒同じ業務を遂行するのに必要な人員が減少 ☐人員配置見直しが可能 ☒業務処理速度が向上 ☐データの一元管理や共有が可能 ☐在庫管理・受発注・顧客管理などの精度が向上 ☐その他 ()
(2) 上記について具体的な内容と想定される定量的な効果	●具体的な内容 揚げ物調理を自動化する自動フライヤーを2台導入する。 これにより、温度管理・加熱時間調整・揚げ作業の取り出しが不要になり、熟練者でなくても安定した品質で調理ができる。 さらに、揚げあがった食材を自動で取り出すため、調理中に他の作業が可能となり、業務効率が向上する。 これらにより、省人化、省力化、業務効率化が図られ、人材不足を補うことが可能となる
(参考)定量的な効果の考え方 A 導入前：2名が1日2時間ずつ揚げ物調理に従事 → 2時間 × 2人 × 25日 = 100時間 B 導入後：2名が1日1時間ずつ揚げ物調理に従事 → 1時間 × 2人 × 25日 = 50時間 C 算式：(A100時間－B50時間) ÷ A100時間 × 100 = 50%	●想定される定量的な効果 （設備導入前の月作業時間 <u>100時間/月</u>－設備導入後の月作業時間 <u>50時間/月</u>） ÷ 設備導入前の月作業時間 <u>100時間/月</u> × 100 = 作業時間削減率 <u>50%</u>
(3) スケジュール	●スケジュールについて、予定を記入してください。 ・設備導入・更新着手日 <u>令和8年10月10日</u> ・設備導入・更新費用支払日 <u>令和8年12月22日</u> ・補助事業完了報告書提出日 <u>令和9年1月15日</u> ※補助事業完了報告書（様式第7号）の市への提出は、補助事業完了日から30日以内又は令和9年2月12日（金）のいずれか早い日までになります。